



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	73,147	11.0	14,389	36.0	14,227	32.3	9,171	33.0
26年12月期第3四半期	65,895	10.4	10,578	70.1	10,754	83.3	6,896	91.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 6,488百万円(△7.2%) 26年12月期第3四半期 6,988百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	197.67	—
26年12月期第3四半期	148.77	—

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	100,002	62,722	61.7
26年12月期	97,953	57,469	57.6

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 61,698百万円 26年12月期 56,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年12月期	—	20.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	11.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

27年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭

27年12月期期末配当金(予想)については、世界戦略商品である「アクロボール」シリーズ発売7周年記念配当3円50銭を含んでおります。また、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の27年12月期期末配当金(予想)の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当7円00銭であり、年間の配当金合計は42円00銭であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.1	17,000	19.1	16,000	8.3	10,000	12.0	215.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	46,814,400株	26年12月期	46,814,400株
27年12月期3Q	407,400株	26年12月期	426,462株
27年12月期3Q	46,396,999株	26年12月期3Q	46,359,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2 従業員持株E S O P 信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、26年12月期3Qでは455,022株、27年12月期3Qでは417,401株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果が浸透し、企業業績の改善による設備投資の回復などが見られましたが、円安による輸入原材料価格の上昇に加え、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによるわが国の景気下押しリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、世界経済におきましても、米国では、良好な所得・雇用環境を背景に個人消費を中心とした回復が続いているのに加え、欧州地域では、ユーロ安を背景とする輸出拡大が下支えとなり、緩やかな回復基調が続く見込みであるものの、反面、中国経済の減速による市場の動揺やギリシャの債務問題の長期化等の懸念もあり、依然として不安定な状況で推移いたしました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、731億47百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が236億62百万円（前年同期比7.1%増）、海外市場における連結売上高は494億85百万円（前年同期比13.0%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での円安効果もあり、連結営業利益が143億89百万円（前年同期比36.0%増）、連結経常利益は142億27百万円（前年同期比32.3%増）、連結四半期純利益は91億71百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメントの区分につきましては、従来の「日本、米州、欧州、アジア、その他の地域」から、第1四半期連結会計期間より「日本、米州、欧州、アジア」の区分に変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	27,201	8,100	29,421	11,892	8.2	46.8
米州	16,817	697	19,546	841	16.2	20.7
欧州	15,615	1,984	16,300	2,075	4.4	4.6
アジア	6,259	331	7,879	405	25.9	22.5
調整額	—	△535	—	△826	—	—
合計	65,895	10,578	73,147	14,389	11.0	36.0

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	22,096	23,662	7.1
海外市場	43,798	49,485	13.0
売上高合計	65,895	73,147	11.0

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開いたしました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や人気の「フリクションボールノック」、多色タイプの「フリクションボール3」及び「フリクションボール4」などの販売が好調であることに加え、交換用レフィル(替え芯)の販売も伸長いたしました。

さらに、手帳やカードなどにも気軽に使えて消せるスタンプ「フリクションスタンプ」に新柄を追加し、ラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターンリップが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキを採用した疲れにくい多機能筆記具(4色ボールペン+シャープペンシル)の「ドクターグリップ4+1」も好評でありました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色が特長のカラフルなボールペン「ジュース」が順調に販売数を伸ばしました。

シャープペンシルでは、芯にやさしい新開発0.3mm用樹脂チャック採用の「レックスグリップ」や折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラフアイト」も好評でありました。

また、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」も販売が順調に推移しており、売上増加に貢献いたしました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの複合筆記具「ツープラスワンエボルト」が引き続き好調でありました。

また、子どもから大人まで気軽に使えて大人気の万年筆「カクノ」や、万年筆をメインに20代~30代をターゲットとした筆記具ブランドの「コクーン」シリーズに加え、日本の美しい情景から創造された彩り豊かな万年筆用インキ「iroshizuku 色彩雫(いろしずく)」などの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことに加え、訪日観光客によるインバウンド消費効果もあり、日本における外部顧客に対する売上高は、294億21百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は118億92百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」の販売が好調であることに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は195億46百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益(営業利益)は8億41百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国、北欧諸国において「フリクション」シリーズが伸びたことに加え、ホワイトボードマーカーの販売も好調でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は163億円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は20億75百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、ホワイトボードマーカーの販売が好調であるとともに、中国において安定成長に向けた販売体制の整備と販売活動に取り組んだ結果、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が順調に推移いたしました。

また、香港やシンガポールなどにおいても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が堅調に推移いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は78億79百万円(前年同期比25.9%増)、セグメント利益(営業利益)は4億5百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億48百万円増加し、1,000億2百万円となりました。

流動資産は、20億59百万円増加し655億86百万円となり、固定資産は、10百万円減少し344億16百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が44億38百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が19億5百万円減少したことによるものです。固定資産については、有形固定資産が1億70百万円減少した一方で、投資その他の資産が1億43百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比32億3百万円減少し、372億80百万円となりました。

流動負債は、16億69百万円減少し309億66百万円となり、固定負債は、15億34百万円減少し63億13百万円となりました。

流動負債については、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）17億28百万円の減少が主な要因であります。固定負債については、「長期借入金」14億24百万円の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比52億52百万円増加し、627億22百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が79億47百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が29億79百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が212百万円減少し、退職給付に係る負債が427百万円増加し、利益剰余金が412百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず従来採用していた方法を継続するため、同実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会決議により、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社が「パイロットグループ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成22年12月より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前連結会計年度299百万円、当第3四半期連結会計期間285百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前連結会計年度426千株、当第3四半期連結会計期間406千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間454千株、当第3四半期連結累計期間417千株であります。なお、平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。また、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金制度を平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、取締役及び監査役就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任又は辞任の時といたします。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額140百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,266	19,705
受取手形及び売掛金	22,618	20,713
商品及び製品	13,406	12,503
仕掛品	5,075	5,091
原材料及び貯蔵品	1,928	1,974
繰延税金資産	3,116	3,480
その他	2,226	2,216
貸倒引当金	△111	△98
流動資産合計	63,527	65,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,850	19,754
減価償却累計額	△10,562	△10,819
建物及び構築物(純額)	9,287	8,934
機械装置及び運搬具	26,667	26,905
減価償却累計額	△22,738	△22,660
機械装置及び運搬具(純額)	3,928	4,244
その他	16,818	16,343
減価償却累計額	△14,914	△14,604
その他(純額)	1,904	1,738
土地	5,722	5,590
建設仮勘定	630	795
有形固定資産合計	21,473	21,303
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	525	542
無形固定資産合計	5,070	5,087
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784	6,002
繰延税金資産	231	254
退職給付に係る資産	730	602
その他	1,194	1,226
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	7,882	8,025
固定資産合計	34,426	34,416
資産合計	97,953	100,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,045	14,605
短期借入金	2,647	2,267
1年内返済予定の長期借入金	3,760	2,411
未払費用	3,290	3,085
未払法人税等	3,232	2,541
返品調整引当金	212	223
賞与引当金	678	1,268
役員賞与引当金	81	39
事業構造改善引当金	116	-
設備関係支払手形	893	579
その他	3,677	3,944
流動負債合計	32,636	30,966
固定負債		
長期借入金	4,968	3,543
繰延税金負債	877	646
役員退職慰労引当金	302	137
環境対策引当金	35	80
退職給付に係る負債	543	749
負ののれん	838	749
その他	281	407
固定負債合計	7,847	6,313
負債合計	40,484	37,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,958	8,962
利益剰余金	44,922	52,869
自己株式	△215	△207
株主資本合計	56,006	63,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	669
為替換算調整勘定	△804	△3,784
退職給付に係る調整累計額	645	849
その他の包括利益累計額合計	433	△2,266
少数株主持分	1,030	1,023
純資産合計	57,469	62,722
負債純資産合計	97,953	100,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	65,895	73,147
売上原価	31,917	34,784
売上総利益	33,977	38,363
販売費及び一般管理費	23,398	23,973
営業利益	10,578	14,389
営業外収益		
受取利息	233	235
受取配当金	289	167
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	35	132
為替差益	87	-
その他	212	199
営業外収益合計	947	824
営業外費用		
支払利息	191	133
為替差損	-	275
退職給付会計基準変更時差異の処理額	433	433
その他	147	144
営業外費用合計	772	987
経常利益	10,754	14,227
特別利益		
固定資産売却益	43	27
受取保険金	39	-
特別利益合計	83	27
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	30	15
減損損失	25	-
事業構造改善費用	18	-
災害による損失	26	-
環境対策引当金繰入額	-	45
特別損失合計	105	62
税金等調整前四半期純利益	10,732	14,191
法人税等	3,762	4,949
少数株主損益調整前四半期純利益	6,969	9,241
少数株主利益	72	70
四半期純利益	6,896	9,171

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,969	9,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	77
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	118	△3,033
在外子会社年金債務調整額	0	-
退職給付に係る調整額	-	203
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	19	△2,753
四半期包括利益	6,988	6,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,887	6,471
少数株主に係る四半期包括利益	101	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。